

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング
【施策番号 27174 地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省）】

- 1 日時：平成22年9月14日（火） 15：55～16：10
- 2 場所：中央合同庁舎4号館 共用1208会議室
- 3 聴取者：白石議員、奥村議員、相澤議員、本庶議員、青木議員
外部専門家 3名（うち若手1名）
- 4 説明者：経済産業省 地域経済グループ 渋谷 地域技術課長 ほか
- 5 施策概要

研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、提案公募型により、地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせさせた研究体による研究開発を実施する。

6 質疑応答模様

- 【白石議員】目標を事業終了後3年時点としているので、まだ成果は出ていないと思うが、大体的感じとしてはどうか。
- 【経済産業省】前身事業として、科学技術振興調整費で行っていた事業の成果としては、事業化率30%前後となっている。本事業になってからは、民間企業の方をプロジェクトマネージャー（PM）とするようにして、出口意識を強く持たせるよう制度変更し、目標値を上乗せした。
- 【相澤議員】共同研究体の構成は、中小企業が中心なのか。技術シーズは企業が有して、大学で活用しているのか、それとも逆か。
- 【経済産業省】両方のケースがある。
- 【相澤議員】研究場所はどこでやっているのか。事業費はどこに落ちるのか。
- 【経済産業省】企業において研究を行うケースが多い。管理法人がとりまとめて、国と契約を行う。その他の者には、再委託として管理法人から配分する。
- 【奥村議員】管理法人とPMが分かれているが、一体化しないのか。PMからは参考意見をもらうだけのような立場なのか。
- 【経済産業省】PMは民間企業の間人として事業化の主体となるべき方としている。研究は参加機関が一体となって行うものであり、アドバイスをを行うだけの立場ではない。
- 【相澤議員】どういうお金の流れなのか見えない。誰が実施主体なのか。
- 【経済産業省】例えば、1億円の事業費で中小企業主体の場合、約7000万円は管理法人である企業の経費でありうち5000万円程度が機械装置費となる。残りの3000万円は企業や大学などの再委託先で、人件費や消耗品費として使用されるという流れになる。
- 【奥村議員】文科省と連携するのであれば、公募も一緒に行うべきではないか。
- 【経済産業省】今まさに、公募の方法等についても検討しているところ。
- 【外部有識者】現場においては、文科省の予算であるとか、経産省の予算であるとか関係ない。よく検討して欲しい。

以上